資料５－１



とまこまい行革創成プラン
令和７年度進捗状況に関する意見書
（案）

令和８年８月 21 日

苫小牧市行政改革推進審議会

目　　次

【本編】

１　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ　３

２　評価方法について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ　４

３　令和７年度進捗状況の評価について　・・・・・・・・・Ｐ　５

４　総評　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１６

５　行政改革推進審議会委員名簿　・・・・・・・・・・・・Ｐ１７

【資料編】

令和７年度進捗状況シート

１　はじめに

令和７年度からスタートした『とまこまい行革創成プラン』は、「行政費用の抑制」と「市民サービスの向上」という、これまでの行政改革の考え方を継承するとともに、行政改革及びデジタル技術を活用したＤＸは、今後の効率的な行政運営に欠かすことができないものであるという認識のもと、行政改革プランとＩＣＴ推進プランの２つのプランを統合し、より実効性のある効果的な取組を行っています。

行政改革に向けた取組につきましては、人口減少や少子高齢化の進行など、社会経済情勢の急激な変化に伴う市民ニーズの変化に適切に対応するため、行政費用の抑制に向けた取組を継続するとともに、今後も新たな視点での行政改革に取り組む必要があると考えます。

この度、本審議会では、令和７年度の進捗状況について評価を行い、意見書として取りまとめました。

本意見書が有効に活用され、今後、各部署において創意工夫を凝らした取組へと繋がることを期待するとともに、本市の行政改革の推進に寄与することを願っています。

令和８年８月吉日

苫小牧市行政改革推進審議会

会　長　　関　根　　久　修

2　評価方法について

⑴　評価の流れ

とまこまい行革創成プランでは、計画の各年度で取組の進捗状況についての評価を行い、計画期間の中間年度と最終年度には、取組の有効性について評価を行う。

令和７年度	とまこまい行革創成プランの取組開始
令和８年度	**①　令和７年度の進捗状況の評価**
令和９年度	②　令和８年度の進捗状況及び取組の有効性の評価
令和 10 年度	③　令和９年度の進捗状況の評価
令和 11 年度	④　令和 10 年度の進捗状況の評価
令和 12 年度	⑤　取組の有効性の評価

⑵　評価方法

毎年度、担当部署による取組項目の自己評価を行い、審議会ではテーマごとの評価を行うことで、取組の効果や有効性の検証を行う。

ア　担当部署による自己評価

当該年度に行うべき取組内容について「利便性・市民サービス」「業務効率・働き方」「費用対効果」「将来的価値」の４項目で１～５までの５段階で評価を行う。

イ　審議会による毎年度の進捗状況に対する評価

担当部署が作成する進捗状況シートを参考に、テーマごとに特筆すべき内容を意見する。

ウ　審議会による中間年及び最終年の取組の有効性の評価

担当部署が行った自己評価等を踏まえ、次の評価基準で「取組項目」ごとに評価を行う。取組項目ごとに特筆すべき内容を意見する。

5	非常に評価できる
4	
3	おおむね評価できる
2	
1	課題あり

３　令和７年度　進捗状況の評価について

とまこまい行革創成プラン取組項目一覧

R7年度末

テーマNo.	No.	テーマ	取組項目	R7自己評価				到達目標年度	担当部署
				利便性・サービス	業務効率・働き方	費用対効果	将来的価値		
1	1	健全な財政運営と新たな財源確保	税外収入の拡大（ふるさと納税等の拡大）	4	－	4	5	R11年度	政）シティプロモーション課
1	2	健全な財政運営と新たな財源確保	基金の運用による税外収入の確保（債券運用）	5	－	5	5	R11年度	財）行財政改革推進室
1	3	健全な財政運営と新たな財源確保	広告料収入の確保、ネーミングライツの導入拡大	5	－	5	4	R11年度	財）行財政改革推進室、施設所管課
1	4	健全な財政運営と新たな財源確保	使用料・利用料金の適正化	3	1	3	3	R11年度	財）行財政改革推進室
2	5	市民サービスの向上	子育て総合窓口の設置による子育て支援の充実	1	1	1	3	R9年度	こ）子育て応援課、こども政策課、幼保施設課、こども若者支援課
2	6	市民サービスの向上	AIチャットボットによる移住相談窓口の開設	1	1	1	1	R9年度	政）政策推進課
2	7	市民サービスの向上	関係人口の創出	3	－	1	3	R11年度	政）政策推進課
2	8	市民サービスの向上	フロントヤード改革の推進	4	4	1	4	R9年度	市）窓口サービス課、保険年金課、総）DX推進室、財）行財政改革推進室、関係課
2	9	市民サービスの向上	道路及び公園占用許可申請等のオンライン化の検討	3	2	1	3	R9年度	都）維持課、緑地公園課
2	10	市民サービスの向上	住民説明会、審議会等の録画配信	4	－	－	4	R8年度	政）協働男女平等参画室
2	11	市民サービスの向上	公共施設予約のオンライン化	4	2	1	3	R8年度	財）行財政改革推進室、施設所管課
2	12	市民サービスの向上	地域公共交通計画の推進と鉄道アクセスの向上への取組	1	1	1	5	R11年度	政）未来創造戦略室
2	13	市民サービスの向上	重層的支援体制整備事業の実施	4	3	4	3	R11年度	福）総合福祉課
2	14	市民サービスの向上	サテライトオフィスの設置	1	1	3	3	R11年度	産）企業港湾政策課、総）行政経営室、市）窓口サービス課
2	15	市民サービスの向上	市民対応の記録を活用した接遇力の向上	3	3	3	3	R11年度	総）総務課、行政経営室
2	16	市民サービスの向上	デジタル・ディバイド対策の充実	3	3	1	3	R11年度	総）DX推進室
3	17	ゼロカーボンの推進	公共施設への再エネ導入の促進	1	3	5	5	R11年度	環）ゼロカーボン推進室
3	18	ゼロカーボンの推進	公共施設のLED化	1	－	4	4	R11年度	財）行財政改革推進室、環）ゼロカーボン推進室、施設所管課
3	19	ゼロカーボンの推進	脱炭素先行地域事業の推進	3	3	5	5	R10年度	環）ゼロカーボン推進室
3	20	ゼロカーボンの推進	浄水場におけるマイクロ水力発電の導入	1	－	1	3	R9年度	水）水道課、高丘浄水場
4	21	安全・安心のまちづくり	持続可能な町内会活動の推進	3	1	1	4	R11年度	市）地域活動支援室
4	22	安全・安心のまちづくり	民間活力の導入による地域防災力の向上	3	4	1	4	R11年度	市）危機管理室
4	23	安全・安心のまちづくり	マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化	5	2	－	3	R8年度	消）救急課
5	24	民間活力の活用・官民連携の推進	新たな企業誘致手法の展開	1	3	3	4	R8年度	産）企業港湾政策課
5	25	民間活力の活用・官民連携の推進	苫小牧市スポーツ協会への業務移管	3	3	1	3	R8年度	政）スポーツ都市推進課
5	26	民間活力の活用・官民連携の推進	車両管理業務の在り方の検討	1	4	－	4	R9年度	財）行財政改革推進室
5	27	民間活力の活用・官民連携の推進	要介護認定調査員の確保	3	4	3	5	R8年度	福）介護福祉課
5	28	民間活力の活用・官民連携の推進	水道窓口課業務の民間委託	3	4	4	3	R7年度	水）水道窓口課
5	29	民間活力の活用・官民連携の推進	JFEリサイクルプラザ苫小牧の在り方の検討	3	－	1	5	R11年度	環）ゼロごみ推進課
5	30	民間活力の活用・官民連携の推進	選挙時体制の見直し	1	4	3	3	R11年度	選挙管理委員会事務局
6	31	公共施設のマネジメント	公的不動産（PRE）の積極活用	1	－	4	1	R11年度	財）行財政改革推進室、関係課
6	32	公共施設のマネジメント	公共施設等総合管理計画の推進	3	3	3	4	R11年度	財）行財政改革推進室
6	33	公共施設のマネジメント	小・中学校規模適正化の推進	2	3	3	4	R11年度	教）総務企画課
6	34	公共施設のマネジメント	下水汚泥・し尿処理の広域化	3	3	4	3	R11年度	水）下水道課、環）ゼロごみ推進課
7	35	市役所のウェルビーイング経営	DX人材の育成と推進体制の構築	1	4	1	4	R11年度	総）DX推進室、行政経営室
7	36	市役所のウェルビーイング経営	タレントマネジメントシステムの導入	1	3	1	3	R11年度	総）行政経営室
7	37	市役所のウェルビーイング経営	PHR管理システムの導入	3	5	1	5	R11年度	総）行政経営室
7	38	市役所のウェルビーイング経営	職員の横断的活用	1	3	1	3	R9年度	総）行政経営室
8	39	デジタル技術の積極的活用によるDX	生成AIの利活用	5	5	5	5	R11年度	総）DX推進室
8	40	デジタル技術の積極的活用によるDX	統合型（公開型）GISの導入	1	1	1	4	R11年度	財）資産税課、都）開発管理課、総）DX推進室、関係課
8	41	デジタル技術の積極的活用によるDX	保育関連業務の効率化	3	3	3	4	R11年度	こ）幼保施設課
8	42	デジタル技術の積極的活用によるDX	浄水場運転管理業務の効率化	1	1	1	3	R9年度	水）錦多峰浄水場、高丘浄水場
8	43	デジタル技術の積極的活用によるDX	フリーアドレス化に向けた環境整備	1	4	1	4	R10年度	総）DX推進室、総務課、行政経営室
8	44	デジタル技術の積極的活用によるDX	ノーコードツール等を用いた業務効率化	1	2	2	3	R11年度	総）DX推進室
8	45	デジタル技術の積極的活用によるDX	SMSを活用した徴収業務の推進	2	2	3	3	R9年度	財）納税課
8	46	デジタル技術の積極的活用によるDX	遠隔臨場導入の検討	1	3	2	3	R9年度	都）道路建設課、建築課、関係課
8	47	デジタル技術の積極的活用によるDX	ドローン等を活用した効果的な野生鳥獣対策	3	4	3	4	R10年度	環）環境生活課
8	48	デジタル技術の積極的活用によるDX	市立病院におけるデジタル化への対応	3	3	2	3	R11年度	病）経営管理課
8	49	デジタル技術の積極的活用によるDX	本会議における一般質問のオンライン化	3	3	－	4	R7年度	議会事務局
9	50	事務・事業の見直し	出張所及び証明取扱所の効果的・効率的な運営	3	2	2	3	R11年度	市）窓口サービス課、出張所、総）DX推進室、関係課
9	51	事務・事業の見直し	政策型スクラップ＆ビルド	1	4	4	5	R11年度	財）行財政改革推進室
9	52	事務・事業の見直し	庶務事務プラットフォーム（PF）の設置	1	3	2	3	R11年度	財）行財政改革推進室
9	53	事務・事業の見直し	自治体情報システムの標準化・共通化	1	3	1	4	R11年度	総）DX推進室
9	54	事務・事業の見直し	アナログ規制の点検・見直しの実施	4	3	3	4	R11年度	総）法務文書課、DX推進室、財）行財政改革推進室
9	55	事務・事業の見直し	ペーパーレス化に伴うプリンタ機器の統廃合	1	1	2	2	R11年度	総）DX推進室、総務課、環）ゼロカーボン推進室
9	56	事務・事業の見直し	監査機能の充実・強化	1	2	2	1	R8年度	監査委員事務局

No.1

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
健全な財政運営と新たな財源確保	4.3	1.0	4.3	4.3	13.9	B

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
1	税外収入の拡大（ふるさと納税等の拡大）	4	－	4	5	13	R11年度	政）シティプロモーション課
2	基金の運用による税外収入の確保（債券運用）	5	－	5	5	15	R11年度	財）行財政改革推進室
3	広告料収入の確保、ネーミングライツの導入拡大	5	－	5	4	14	R11年度	財）行財政改革推進室、施設所管課
4	使用料・利用料金の適正化	3	1	3	3	10	R11年度	財）行財政改革推進室

＜意 見 等＞

【テーマ１全体の評価】

・ふるさと納税やネーミングライツ等を含む本分野の各取組は、総じて計画通りあるいは目標を上回る進捗が見られ、着実な成果として高く評価する。今後の財政基盤強化に向けた積極的な姿勢を期待する。

【各取組項目の評価】

No.１（税外収入の拡大（ふるさと納税等の拡大））

・地元産業の振興と財源確保の両面において成果が示されている。
・返礼品開拓等の迅速な運用実績があることを評価する。

No.２（基金の運用による税外収入の確保（債券運用））

・今後は収益の拡充とともに、リスクを考慮した安定的な運用体制の確保が必要と考える。

No.３（広告料収入の確保、ネーミングライツの導入拡大）

・市独自の収入源として有効な手段であり、今後は単価および件数の拡大による収入増を期待する。

No.４（使用料・利用料金の適正化）

・経費増の傾向を踏まえ、行政サービスのコストと利用者負担の適正なバランスが重要と考える。

【その他】

・自己評価の評価プロセスについて、特に「利便性・サービス」の指標については、評価の根拠となる指標の定義と自己評価結果との関係性をより分かりやすく示すことで、評価の客観的妥当性につながるものと考える。

No.2

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
市民サービスの向上	2.7	2.1	1.6	3.2	9.6	C

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
5	子育て総合窓口の設置による子育て支援の充実	1	1	1	3	6	R9年度	こ)子育て応援課、こども政策課、幼保施設課、こども若者支援課
6	AIチャットボットによる移住相談窓口の開設	1	1	1	1	4	R9年度	政)政策推進課
7	関係人口の創出	3	－	1	3	7	R11年度	政)政策推進課
8	フロントヤード改革の推進	4	4	1	4	13	R9年度	市)窓口サービス課、保険年金課、総)DX推進室、財)行財政改革推進室、関係課
9	道路及び公園占用許可申請等のオンライン化の検討	3	2	1	3	9	R9年度	都)維持課、緑地公園課
10	住民説明会、審議会等の録画配信	4	－	－	4	8	R8年度	政)協働男女平等参画室
11	公共施設予約のオンライン化	4	2	1	3	10	R8年度	財)行財政改革推進室、施設所管課
12	地域公共交通計画の推進と鉄道アクセスの向上への取組	1	1	1	5	8	R11年度	政)未来創造戦略室
13	重層的支援体制整備事業の実施	4	3	4	3	14	R11年度	福)総合福祉課
14	サテライトオフィスの設置	1	1	3	3	8	R11年度	産)企業港湾政策課、総)行政経営室、市)窓口サービス課
15	市民対応の記録を活用した接遇力の向上	3	3	3	3	12	R11年度	総)総務課、行政経営室
16	デジタル・ディバイド対策の充実	3	3	1	3	10	R11年度	総)DX推進室

＜意 見 等＞

【テーマ２全体の評価】

・各種施策を通じて市民サービスの向上と業務効率化が図られている点を評価するとともに、今後の進捗を期待する。
・全体として、計画水準並みの進捗状況となっている一方で、施策数が最多である本分野の自己評価の合計値の現状について、効果増に向けた早期の取組が必要である。
・オンライン化による利便性向上を期待する。

【各取組項目の評価】

No.５（子育て総合窓口の設置による子育て支援の充実）
・子育て総合窓口については推進が必要と考える。

No.６（ＡＩチャットボットによる移住相談窓口の開設）
・導入を目的とせず、利便性向上に努めてほしい。

No.７（関係人口の創出）
・費用対効果の評価は、自治体負担の有無等の実態を踏まえ、現行の「１」から「３」等の標準評価としてもよいと思う。

No.10（住民説明会、審議会等の録画配信）
・利便性・サービスの評価は、録画配信によりいつでも市民が閲覧可能となるという所期の効果が実現したという点で標準評価「３」とするのが良いと思う。

No.12（地域公共交通計画の推進と鉄道アクセスの向上への取組）
・鉄道アクセスの向上は経済活性化の観点から重要視されており、地域交通の見直しについては、本市のみで完結する課題ではないためしっかりとした検討が必要である。

No.15（市民対応の記録を活用した接遇力の向上）

・常に市民の声を聞き、地域に密着した動きが重要である。

【その他】

・未着手等の理由で一律に低評価とする現行の運用について、進捗が計画通りであれば「評価対象外」としてもよいと考える。
・初年度に直接的なコスト削減が見込めないことを理由とした「費用対効果」の低評価と中長期的な投資効果との関係性について、検討が必要と考える。

－－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－

No.3

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
ゼロカーボンの推進	1.5	3.0	3.8	4.3	12.6	B

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
17	公共施設への再エネ導入の促進	1	3	5	5	14	R11年度	環）ゼロカーボン推進室
18	公共施設のLED化	1	－	4	4	9	R11年度	財）行財政改革推進室、環）ゼロカーボン推進室、施設所管課
19	脱炭素先行地域事業の推進	3	3	5	5	16	R10年度	環）ゼロカーボン推進室
20	浄水場におけるマイクロ水力発電の導入	1	－	1	3	5	R9年度	水）水道課、高丘浄水場

＜意 見 等＞

【テーマ３全体の評価】

・各施策とも全体として計画水準並みの進捗が確認されており、評価できる。
・再生可能エネルギー導入やLED化等の取組について、今後の着実な推進を期待する。

【各取組項目の評価】

No.17（公共施設への再エネ導入の促進）

・当該項目における「業務効率・働き方」の指標については、施策の性質上、評価対象外とすることが適切と考える。

No.20（浄水場におけるマイクロ水力発電の導入）

・ソーラーパネル以外の発電手法として期待している。費用対効果の自己評価が低く設定されている点について、初期投資の負担による一時的なものなのか、あるいは他の要因によるものなのか、次年度以降の検証が必要と考える。

No.4

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
安全・安心のまちづくり	3.7	2.3	1.0	3.7	10.7	C

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
21	持続可能な町内会活動の推進	3	1	1	4	9	R11年度	市）地域活動支援室
22	民間活力の導入による地域防災力の向上	3	4	1	4	12	R11年度	市）危機管理室
23	マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化	5	2	－	3	10	R8年度	消）救急課

＜意 見 等＞

【テーマ４全体の評価】

・各施策とも全体として計画水準並みの進捗が確認されており、評価できる。
・防災や救急の迅速化は市民の生命や生活に直結する重要な課題であり、今後も着実な推進を求める。

【各取組項目の評価】

No.21（持続可能な町内会活動の推進）・No.22（民間活力の導入による地域防災力の向上）

・地域活動の活性化および防災力向上において、町内会との連携の有効性が認識されるものと考える。

No.22（民間活力の導入による地域防災力の向上）

・地域が一体となった防災の定着は必須であり、発災時の対応等を踏まえ、より迅速な推進を求める。

No.23（マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化）

・市民の生命に直結する先進的な取組として評価する。

【その他】

・防災や救急施策は、有事における「社会的損失の抑制」という高い経済的・社会的価値を内包しているものであるが、本分野の費用対効果における自己評価が低いことについて、福祉・安全分野の価値の観点から評価を捉えてはどうかと考える。

No.5

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
民間活力の活用・官民連携の推進	2.1	3.7	2.5	3.9	12.2	B

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
24	新たな企業誘致手法の展開	1	3	3	4	11	R8年度	産）企業港湾政策課
25	苫小牧市スポーツ協会への業務移管	3	3	1	3	10	R8年度	政）スポーツ都市推進課
26	車両管理業務の在り方の検討	1	4	－	4	9	R9年度	財）行財政改革推進室
27	要介護認定調査員の確保	3	4	3	5	15	R8年度	福）介護福祉課
28	水道窓口課業務の民間委託	3	4	4	3	14	R7年度	水）水道窓口課
29	JFEリサイクルプラザ苫小牧の在り方の検討	3	－	1	5	9	R11年度	環）ゼロごみ推進課
30	選挙時体制の見直し	1	4	3	3	11	R11年度	選挙管理委員会事務局

＜意 見 等＞

【テーマ５全体の評価】

・各項目において計画通りあるいは計画を上回る進捗が確認されており、順調な取組として評価できる。
・行政運営において民間活力の活用や官民連携はより欠かせないものとなっているが、費用対効果など効果の測定が必要と考える。

【各取組項目の評価】

No.24（新たな企業誘致手法の展開）
・苫小牧の立地特性を活かした積極的な展開をしてほしい。

No.25（苫小牧市スポーツ協会への業務移管）
・職員の負担軽減に寄与している点は順調な進捗ととらえている。

No.28（水道窓口課業務の民間委託）
・計画を上回る進捗を示しており、民間委託によるサービス水準の維持を評価する。

No.28（水道窓口課業務の民間委託）・No.30（選挙時体制の見直し）
・残業時間や職員数の削減のみならず、委託費用等のトータル費用に対する費用対効果を客観的に示すべきである。

【その他】

・民間委託の推進により業務効率や職員の負担軽減が実現されている点は評価する一方、委託料や指導監督コストを含めたコストパフォーマンスを精査し、単なる効率化だけでなく、経済的妥当性の客観的な評価が必要と考える。また、サービス水準が維持されている場合など、実態を踏まえた柔軟な評価としてよいと考える。（標準評価「３」への引き上げ等）

№6

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
公共施設のマネジメント	2.3	3.0	3.5	3.0	11.8	C

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
31	公的不動産（PRE）の積極活用	1	－	4	1	6	R11年度	財）行財政改革推進室、関係課
32	公共施設等総合管理計画の推進	3	3	3	4	13	R11年度	財）行財政改革推進室
33	小・中学校規模適正化の推進	2	3	3	4	12	R11年度	教）総務企画課
34	下水汚泥・し尿処理の広域化	3	3	4	3	13	R11年度	水）下水道課、環）ゼロごみ推進課

＜意 見 等＞

【テーマ６全体の評価】

・各施策とも全体として計画水準並みの進捗が確認されており、評価できる。特に公的不動産（ＰＲＥ）の活用等において、目標を上回る実績を高く評価する。

【各取組項目の評価】

№31（公的不動産（ＰＲＥ）の積極活用）

・未利用地の有効活用（売却・賃貸等）は、継続的な取組を求める。また「将来的価値との関連性」については、低い評価とならない場合もあると考える。

№32（公共施設等総合管理計画の推進）

・老朽化した施設の維持費抑制に向け、人口規模、利用頻度に応じた適正な削減は必要と考える。
・施策の推進にあたっては、市民との積極的な対話を通じて理解を深めることが重要と考える。

№33（小・中学校規模適正化の推進）

・合理化・統合のみに流されず、苫小牧独自の地域に根差した教育環境を維持するよう、丁寧な対応が必要と考える。
・施設統合に伴う利便性の低下と、それによって得られる教育効果との関係性について、市民への説明責任が必要と考える。

№34（下水汚泥・し尿処理の広域化）

・費用対効果を意識した取組については評価できる。

№7

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
市役所のウェルビーイング経営	1.5	3.8	1.0	3.8	10.1	C

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
35	DX人材の育成と推進体制の構築	1	4	1	4	10	R11年度	総）DX推進室、行政経営室
36	タレントマネジメントシステムの導入	1	3	1	3	8	R11年度	総）行政経営室
37	PHR管理システムの導入	3	5	1	5	14	R11年度	総）行政経営室
38	職員の横断的活用	1	3	1	3	8	R9年度	総）行政経営室

＜意 見 等＞

【テーマ７全体の評価】

・職員のウェルビーイング向上は、市民サービスの充実に結びつく重要な取組であり、着実な推進を期待する。
・内部改革としての業務効率化等、具体的な進捗が確認できる点は高く評価できる。
・導入に向けた準備段階ではあるが、取組の趣旨と目的をしっかりと認識した上で、進めてほしい。

【各取組項目の評価】

№36（タレントマネジメントシステムの導入）
・職員の適材適所な配置はサービス向上に直結する。具体的な成果が見える段階で、評価を適正に引き上げる等の柔軟な対応を検討すべきと考える。

【その他】

・人的資本への投資（人材育成、タレントマネジメント、ウェルビーイング向上）は、中長期的に生産性向上や採用コスト抑制等の確実な財政効果を生むものであるが、「直接的な歳入増がない」として一律に費用対効果を「１」と評価している。また、すべての行政運営にかかわる領域であり、評価の妥当性について検討すべきと考える。

No.8

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
デジタル技術の積極的活用によるDX	2.2	2.8	2.3	3.6	10.9	C

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
39	生成AIの利活用	5	5	5	5	20	R11年度	総）DX推進室
40	統合型（公開型）GISの導入	1	1	1	4	7	R11年度	財）資産税課、都）開発管理課、総）DX推進室、関係課
41	保育関連業務の効率化	3	3	3	4	13	R11年度	こ）幼保施設課
42	浄水場運転管理業務の効率化	1	1	1	3	6	R9年度	水）錦多峰浄水場、高丘浄水場
43	フリーアドレス化に向けた環境整備	1	4	1	4	10	R10年度	総）DX推進室、総務課、行政経営室
44	ノーコードツール等を用いた業務効率化	1	2	2	3	8	R11年度	総）DX推進室
45	SMSを活用した徴収業務の推進	2	2	3	3	10	R9年度	財）納税課
46	遠隔臨場導入の検討	1	3	2	3	9	R9年度	都）道路建設課、建築課、関係課
47	ドローン等を活用した効果的な野生鳥獣対策	3	4	3	4	14	R10年度	環）環境生活課
48	市立病院におけるデジタル化への対応	3	3	2	3	11	R11年度	病）経営管理課
49	本会議における一般質問のオンライン化	3	3	－	4	10	R7年度	議会事務局

＜意 見 等＞

【テーマ８全体の評価】

・人材不足や人口減少が加速する中、様々な観点から業務効率化に取り組んでいる点は高く評価できる。
・一部の項目では計画を上回る進捗が見られるなど、全体として前向きな取組がなされている。一方で、本分野は計画の核となるテーマであるにもかかわらず、評価全体が低水準であることについて、個々のデジタル投資が実質的な業務効率化や市民サービスの向上、コスト削減に結びついているか、システム導入を目的とせず利便性や費用対効果の実効性について検証が必要と考える。

【各取組項目の評価】

No.39（生成ＡＩの利活用）
・優れた成果を上げており、高く評価する。

No.47（ドローン等を活用した効果的な野生鳥獣対策）
・ヒグマの被害低減に繋がる成果を望む。

【その他】

・ＤＸ推進にあたっては、最新の技術動向や他自治体の先駆的な事例を十分に把握し、適切な導入を進められたい。

No.9

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
事務・事業の見直し	1.7	2.6	2.3	3.1	9.7	C

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
50	出張所及び証明取扱所の効果的・効率的な運営	3	2	2	3	10	R11年度	市）窓口サービス課、出張所、総）DX推進室、関係課
51	政策型スクラップ&ビルド	1	4	4	5	14	R11年度	財）行財政改革推進室
52	庶務事務プラットフォーム（PF）の設置	1	3	2	3	9	R11年度	財）行財政改革推進室
53	自治体情報システムの標準化・共通化	1	3	1	4	9	R11年度	総）DX推進室
54	アナログ規制の点検・見直しの実施	4	3	3	4	14	R11年度	総）法務文書課、DX推進室、財）行財政改革推進室
55	ペーパーレス化に伴うプリンタ機器の統廃合	1	1	2	2	6	R11年度	総）DX推進室、総務課、環）ゼロカーボン推進室
56	監査機能の充実・強化	1	2	2	1	6	R8年度	監査委員事務局

＜意 見 等＞

【テーマ９全体の評価】

・ＤＸ推進に伴う既存体制の再編は評価できる。一方で、見直しの成果指標である「業務効率」や「費用対効果」が低調な項目も散見され、より大胆かつ実効性のある見直しが必要と考える。
・適宜他自治体の事例等を把握しながら進めてほしい。

【各取組項目の評価】

No.55（ペーパーレス化に伴うプリンタ機器の統廃合）
・自己評価の理由について、職員全体への効果が薄いという段階に留まっているのは、見直しの規模やペーパーレス化の徹底度が不十分である可能性があるものと考える。

【その他】

・システムやサーバーの不具合等のリスク発生時の対応策についても十分に検討が必要である。

4　総評

『とまこまい行革創成プラン』の初年度である令和７年度は、生成ＡＩの活用やふるさと納税の補助制度の前倒し実施など、スピード感のある先進的な取組が見られた点を高く評価する。一方で、多くの主要テーマの総合評価において「C評価」の自己評価に留まっている現状については、今後の自己評価の適切な運用に向けて、評価軸の統一、評価対象外の扱い等、客観的な評価運用の精緻化を図るとともに、評価根拠やプロセスの明確化について検討が必要と考える。

行政改革と統合的に整理したＤＸの推進については、デジタル技術導入により具体的なコストの削減や市民サービスの向上という成果へと繋げることが今後の改善課題と捉え、行革の実をより上げていく観点から、更なる取組の強化を図られたい。あわせて、ＡＩ等の技術活用に伴うリスク管理や、人への影響に対する丁寧な配慮が必要と考える。

また、関係人口の創出、地域公共交通計画の推進、新たな企業誘致手法の展開については重要な課題であり、今後の取組において一層の工夫を図られたい。

行政改革は、持続可能な都市経営と市民サービスの質的向上につながる投資であり、真の目的達成を見据え、方向転換や時点修正等による柔軟な運用が必要と考える。

評価においては、行政が掲げる目的と実際の成果が整合し、客観的な根拠が示されることが必要である。形式的な評価に終始することなく、評価結果から得られた課題を次なる改善につなげるとともに、取組の真の趣旨・目的・必要性を十分に認識され、望ましい「行革」というあり方を常に問いながら、本プランの目的達成に向けて着実な歩みを進めることを期待する。

5　行政改革推進審議会委員名簿（敬称略）

氏　名	所　属　等	備　考
関　根　久　修	苫小牧商工会議所　副会頭	会　長
松　尾　優　子	苫小牧工業高等専門学校　准教授	副会長
一　関　章　太	一般社団法人苫小牧青年会議所　副理事長	
栄　田　佳　代	公募	
奥　村　訓　代	北洋大学　学長	
工　藤　信　晴	連合北海道苫小牧地区連合　副事務局長	
久保田　順司	苫小牧信用金庫　理事長	
斉　藤　優　子	苫小牧消費者協会　理事	
中　田　知　穂	公募	
畑　中　　稔	公募	
原　　幸　宏	苫小牧埠頭株式会社　常務取締役　総務部長	
原　田　朗　子	一般社団法人ネットワーク苫小牧　青年部副部長	